

「議会開設運動」の始まり(6)

平野 貞夫
元参議院議員

金権カルトが国を「ぼす」①

通常国会が事実上閉会した6月20日、私は次のような投稿をX(旧ツイッター)に発信した。

「自民党の『裏金政治資金』をめぐる組織的集団犯罪は、岸田・山口・馬場(自公維)党首が『賽銭泥棒を無罪とするザル抜け詐欺で立法化』して幕を閉めた。国会の自殺と憲法は怒っている。国会再生のため天命は政治犯罪集団に天誅を下すだろう。3ジジ(YouTube)は『都知事選』が楽しみだ」と。

本誌が発刊される7月10日には東京都知事選の結果が出ており、当選者が決まっているだろうが、本記事執筆時点の私の見立ては、「都知事選挙」では、政治的詐欺で政治資金規正法を改悪したということに対して「天命」すなわち、明治以来から議会開設・自由民

権運動に血と汗を流し、日本の議会で政権交代を実現させ、民主政治を定着させようと命を懸けた先人たちの「集合的無意識」を、現在の有権者が感じて投票するだろうというのが、私の予感である。

日本で議会政治が開設されて134年になる。その特徴を一言でいえば、「カルト派と民権派の闘い」であった。そして明治憲法下では国家神道が軍部に浸透し、教育勅語で神格化した天皇を利用して、中国侵略から第二次世界大戦へとなり敗戦国となった。

昭和の新憲法で、「戦争放棄(9条)」と国会を「国権の最高機関(41条)」と規定した。本年度で憲法は制定77年となるが、憲法をとりまく状況は説明のつかないほど混乱・悪化している。

9条は解釈改憲で形骸化され、米国の「軍産複合体」の下請けとなつて、戦時体制の準備が野党数党の

協力で実現している。国会は政治と金の問題で崩壊状態だ。税金のキックバックで裏金をつくる政治家やそれに従属する企業や人間たちは上級国民の道。消費税や苦境料金の巻き上げられる庶民の貧困は加速度的に進む。この悲劇の原因は現代の「金権カルト政治」にある。

現代の「金権カルト政治」の発生と実態

「カルト」の定義・語意については、いろいろな説があるが、私が見る場合の意味付けは、「狂信的宗教活動」から発して、現代では政治・経済・宗教などの諸分野における法人・団体・個人などが行う社会活動において、狂信的・排他的な自己本位の人間の生き方を対象としていることを理解されたい。

敗戦後、最大の国家問題は「天皇神格化」の是正、すなわち「国家神道」から天皇を切り離すことであった。これは「天皇の人間宣言」(昭和21(1946)・1・1)、新憲法の「天皇象徴化」、「教育勅語」の国会決議による廃止無効化により形の上では処理した。しかし、昭和27(52)年の講和独立後、「逆コース時代」から、戦前の天皇元首論や再軍備論が復活する。

昭和30(55)年に「自社55年体制」となり、政権を継続させた自由民主党は、昭和49(74)年に結成され

た「日本を守る会」という政治団体に支援されるようになる。平成9(97)年に他の右翼団体と共に「日本会議」が設立された。わが国の右翼化と共に政治活動は活発となるが、カルト団体と社会から批判される活動は行っていない。カルト宗教として社会問題となつたのは、平成時代の「オウム真理教」で、一時、国政選挙へ挑戦したが、社会的に受け入れられず、「サリン事件」などを引き起こしカルト宗教として解散処分を受けた。

宗教団体として「自社55年体制」下で、政治活動に積極的あるいは消極的に関わつたのは、「全日本仏教会」加盟の伝統教団や、「立正佼成会」を中核とする新宗連加盟の各教団等々があるが、各宗派・教団は自らの平和や生命尊重などの宗教的理念を活かすために政治参加し、政党を支援することになるが、政党・政治家と教団や幹部らとの人間関係を紐帯とする形態が主だったことから、一定の節度もありカルト的活動として批判されるものではなかった。

「政治カルト」台頭の背景

宗教団体がカルト化して、特定の政党と支援関係を結び、民主政治の正常化を妨げる事態が、最近目立つようになった。それは自民党と「日本会議」、「創価学

会」そして「統一教会」という二つの宗教団体（二宗教法人と右派系宗教団体の一集合団体）との関係である。日本会議についての説明は省略するが、創価学会と統一教会が、どのような経緯で政治と結びつき、世論から「政治カルト」と言われるようになったか、私の体験を記しておきたい。

昭和42（67）年に、公明党が衆議院に進出したとき、私は衆院副議長秘書で、初めて公明党や創価学会の人たちと接触することになる。それまでの創価学会については、「平和と福祉」を政治テーマにし信徒を拡大する仏教系新宗教という程度の知識であった。この年「健保特例法改正案」をめぐって国会が大混乱した。公明党は創価学会の宗教的独善的絶対主義で、理念や政策を相対主義で処理する議会政治を理解しなかった。

この問題を心配した竹入義勝公明委員長が、朝日新聞の柴隆治記者を通じて私に要請してきたことは、「公明が議会政治を理解しないと日本の政治は狂ってしまう。議会の理念や手続きを公明に非公式に教えてやってくれ。君の事務局での最重要な役割だ」とのこと。私は上司の知野虎雄衆院事務総長に報告し要望に応じる。公明党がカルト化する心配があったのだ。衆院事務局とその後に参加院議員となって、政治改

く、重大問題が続出する。

創価・公明の転回点となった「密会」ビデオ

自民党は全力を挙げて創価学会を攻撃するようになる。池田大作名誉会長の「証人喚問」を日常的に要求して行く。自民党幹部は新進党の旧公明党議員を通じて創価学会を「桐喝」するようになる。その極め付けが、平成8（96）年の「住専国会」である。創価学会が、平成年長などを歴任し「池田大作のお庭番」などと呼ばれていた公明党常任顧問の藤井富雄・東京都議らの「暴力団幹部との密会ビデオ事件」だ。創価学会の不正問題処理を依頼したというビデオだ。旧公明党議員に総予算の成立に協力する脅迫である。

この問題は総予算の修正で処理できた。だがこの一件以降、新進党の旧公明党の一部議員と創価学会の一部幹部が、自民党によって牙を抜かれ墮落の坂を落ちていくようになる。その流れが平成9（97）年12月の「新進党分裂」である。自民党の政権交代阻止、永久の成功体験を活用して、創価学会を「下駄の雪」として酷使するようになる。

創価学会問題にも詳しいジャーナリストの魚住昭氏は「叩きに叩いたら、向こうからすり寄ってきたん

革による議会民主政治の定着を目標に政治の世界で、公明党と創価学会とに向き合ってきたことを、「公明党・創価学会の真実」（講談社＋α文庫）「公明党・創価学会の野望」（同）に記録している。平成5（93）年8月に成立した細川改革連立政権成立に、公明党は貢献した。だが、1年足らずで「自社さ」反動政治に戻った。

改革政権に参加した政党で新党をつくることになり公明党が悩むことになる。その時に公明党解消を、創価学会が決断する。同年10月30日、秋谷栄之助会長から私に電話で「池田名誉会長から小沢一郎新党準備会長への伝言」を依頼される。要点は「信教の自由に理解ある政党ができるなら、公明党という政党は解消する。小沢・秋谷会談での合意は信義を深めるもので、10年後の秘話となる」と。

かくして同年12月10日に結成された「新進党」に衆院公明党は解消し参加、参院と地方の公明党は段階的に解消することになる。公明党の解消は「自社55年体制を打破して、新しい政権交代の政治をつくる」ということであった。この「公明党解消、新進党と一体化」をもっとも恐れたのは自民党であった。この創価学会の決定に、私は日本の議会政治定着への役割を果たしたと自信を深めた。だが政治の世界は甘くない

や」という野中広務（自民党幹事長・官房長官など歴任）の言葉を著書『野中広務 差別と権力』（講談社文庫）で明らかにしている。これが「民衆の救済」を看板に数百万の信者を集めた創価学会の実態である。

公明党は平成10（98）年11月7日に再結成し、「自公連立」を経て、平成12（2000）年の森喜朗政権発足で、小沢自由党から分裂した保守党と共に、「自公保」連立政権を結成する。

池田名誉会長が平成6（94）年に「10年後の秘話」と語った話は、6年目で「日本政治の悲劇」となる。森首相は、自民党清和会会長で、旧岸派を中心とする政権である。「清和会」という派閥は、憲法9条改憲論をはじめ、わが国でもっとも右翼的国家主義思想を持つ政治家で構成されている。護憲を掲げていた創価学会とは敵対関係にあった。森首相の統治能力が問題となり、小泉純一郎首相に交代すると、公明党・創価学会との関係はいつそう一体化する。

「自衛隊のイラク派遣」や「福祉の切り捨て」等々は、かつての公明党・創価学会の支援者・信者に対する詐欺行為である。その理由は「自民党政権の永久化」にある。それをある時点から、敵対する統一教会と協力関係で進めることになる。次回はその流れを究明したい。